

# 「サイバー犯罪」とそうでない犯罪

## —非行少年のインターネット利用への「逸脱」のまなざしについて—

北 嶋 健 治

### はじめに

今日の青少年問題をめぐってしばしば議論されることの一つに、子ども・若者の情報技術利用の問題がある。とりわけインターネットの利用は、未成年者による特定の事件に関連して論じられる場合もあり、その非行行為との関係性や非行の原因としての位置づけは、少年犯罪についての語りのなかで一つの固有の「逸脱」のまなざしを形成してきたといえる。

インターネット利用がこのように非行の問題に結びつけられる際に、われわれはまず、その利用と非行行為との関係性について検討することができる。例えばわが国の刑法には、インターネット上で不正行為を定めた刑罰があり、さらにそれらを含め情報技術の利用に関連する犯罪行為は、「サイバー犯罪」と呼ばれている。しかし、今日の青少年問題をめぐる議論においては、この「サイバー犯罪」ではないにもかかわらず、少年らの非行がインターネット利用と関連付けられて論じられるケースがある。さらにインターネット利用を非行問題のうちに性格づけていくそのようなケースは、ときにその利用の場を問題のある環境と見なす議論に発展していく場合もあり、したがって少年らのインターネット利用が非行行為に関連付けられていく過程についての検討が求められることとなる。

こうした状況の考察に先立ち、本稿では、インターネット利用と犯罪・非行行為とを関連付ける「サイバー犯罪」概念の整理と検討を通じて、インターネット利用をめぐる「逸脱」のまなざしが生成する過程についての予備的考察を行う。

### 1. 問題の所在

ここで問題提起として、2013年に広島県で生じた少女らによる強盗殺人事件を伝える新聞報道について見てみよう。

「広島山中遺体 事件に絡む LINE 元同級生呼び出し 友人に告白」

広島県呉市の山中で女性の遺体が見つかった事件で、死体遺棄容疑で最初に逮捕された無職少女（16）は、被害者とされる元同級生（16）の LINE（ライン）の書き込みに「腹が立った」と供述しているという。一方で、無職少女は同じ LINE 上で事件を告白し、出頭も打ち明けた。面識のない者さえも「友達」にする人気ツールは、事件でどのような役割を担ったのか。県警は容

疑者 7 人の携帯端末を分析し、人間関係の解明を急いでいる。(……)

(『読売新聞』, 2013 年 7 月 19 日, 大阪夕刊)

「書き込み暴走, 制止不能 LINE で『殺したるわい』 広島的女性遺棄事件」

広島県呉市で起きた, 死体遺棄事件。若者 7 人が逮捕されて 1 週間が経ち, 不可解な動機の一つ端が見えてきた。そこには, スマートフォンの通信アプリ・LINE (ライン) という新たな交流空間に特有の「集団心理」が影を落としている。(……)

(『朝日新聞』, 2013 年 7 月 24 日, 夕刊)

一方で, 警察庁 (2014a) の資料はこの事件を次のように説明している。

無職少女らによる強盗殺人事件 (広島県)

25 年 6 月, 無職の少女 (16 歳) は, 無職の男 (21 歳) ほかに 16 歳から 17 歳の無職少年 5 人とともに, 元同級生の少女 (16 歳) を乗用車に監禁して現金を強取し, 殺害後, 同女の遺体を山中に遺棄した。同年 8 月までに, 無職の少女らを強盗殺人罪等で検挙した。

このように, この事件に関しては少女らの LINE 利用が問題視されて取り上げられつつも, 警察庁の認識している彼女たちの非行事実とは, 「強盗殺人罪等」の非行行為であって, それ以外ではない。したがって, 少女らによる「LINE」やその「書き込み」行為等についての記述がなされる新聞報道とは対照的に, 後者の資料にはそれらの言葉が一切出てこない。だとすれば, それにもかかわらず非行の語りにおいて少女らの LINE 利用が取り上げられるという事態は, インターネット利用についての記述という点で, 一体何を意味しているのであろうか。

例えば, 本事件のように未成年の行為が非行あるいは犯罪という逸脱的行為として位置づけられる場合, それらはまず, 法規範からの逸脱行為を意味していると考えることができる。すなわち, 少年らの行為が非行となるのは, 彼らが違法行為あるいはそれに関連する行為を行ったからであり, したがって彼らのインターネット利用が何らかのかたちで非行となるのであれば, それはインターネット利用行為に見る違法性の問題として問うことができる。

しかしここで問題となるのは, この事件のように, 非行を行った少年らがインターネットを利用していた場合, 非行事実としては直接的に問われていないはずのその利用が, 非行に関連付けられて記述される場合があるという点である。このことはすなわち, 少年らのインターネット利用が非行の語りとともに記述されるとき, それ自体は非行行為ではないインターネット利用が, 法規範とは異なった観点から逸脱的な行為として性格づけられうるという事態を示唆しているものと考えられる。

本稿では, ときにインターネット利用が非行と関連付けられる際に見出されるこのような問題について明らかにするために, 犯罪・非行行為と関連づけられたインターネット利用についての具体的な

検討を行いたいと思う。ゆえに次節以降では、国内においてそのような関連性が定められた概念である「サイバー犯罪」の検討を通じて、問題とされるインターネット利用と非行・犯罪との関係についての整理を行う。

## 2. 「サイバー犯罪」の定義

はじめに、刑法で規定されている「犯罪」とは、構成要件に該当する違法で有責な行為であるとされている。「構成要件」とは刑法条文に記載された犯罪行為の類型を指し、また「違法」性とは法規範の違反あるいは法益の侵害を、「有責」性とは行為者の責任能力の所在を意味している。

また、少年法に定められた「非行」とは、20歳未満の「少年」による「犯罪」あるいはそれに触れる行為を意味し、これらの行為を行った「非行少年」は、「犯罪少年」（「20歳未満の罪を犯した少年」）、「触法少年」（「14歳未満の刑罰法令に触れる行為をした少年」）、「虞犯少年」（「将来、罪を犯し、または刑罰法令に触れる行為をするおそれのある少年」）とに分けられる（警察庁 2014a）。したがって虞犯行為を除けば、未成年の少年らの「非行」もまた刑罰法令からの違反行為として問われることとなる。

これらを踏まえて、さらにインターネット利用という行為が犯罪・非行と判断されるような事態について検討してみよう。先ほども触れたように、わが国においてインターネット利用が犯罪と関連付けられた概念の一つに、「サイバー犯罪」がある。警察庁によれば「サイバー犯罪」とは、「高度情報通信ネットワークを利用した犯罪やコンピュータ又は電磁的記録を対象とした犯罪等の情報技術を利用した犯罪」を指す（警察庁 2014b）。

これには、「コンピュータ・電磁的記録対象犯罪」や、「不正アクセス禁止法違反」、そして「ネットワーク利用犯罪」がある（図表参照）。最初の二つはそれぞれ、コンピュータの不正操作やデータ改ざん行為と、ネットワーク化されたシステムへの不正なアクセス行為であり、また最後の「ネットワーク利用犯罪」については、「犯罪の構成要件に該当する行為についてネットワークを利用した犯罪、又は構成要件該当行為でないものの、犯罪の実行に必要不可欠な手段としてネットワークを利用した犯罪」との定義がなされている（警察庁 2014c）。

したがって、「サイバー犯罪」の類型にしたがえば、このようなコンピュータや情報通信ネットワークを目的や手段とした不正行為にあてはまる行為が、インターネット利用に関連した犯罪・非行行為であるとの見方をまずはとることができるだろう。ただしここで留意したいのは、最後の「ネットワーク利用犯罪」に関しては、犯罪の構成要件に該当しない行為もまたその定義に含まれているという点である。すなわちこれは、それ自体は犯罪ではないネットワーク利用をも含めてインターネット利用を犯罪と関連付けるものであり、その種類の適用範囲を他の二つ以上に広いものにしている。

この点は、何をもってして「サイバー犯罪」とするかという議論と関わっているので、次節で追って検討してみたいと思う。

〔平成 25 年中のサイバー犯罪の検挙及び相談状況について（警察庁 2014c より）〕

罪 名	年	H21	H22	H23	H24	H25	前年比増減	
不正アクセス禁止法違反		2,534	1,601	248	543	980	+ 437	+ 80.5%
コンピュータ・電磁的記録対象犯罪、不正指令電磁的記録に関する罪		195	133	105	178	478	+ 300	+ 168.5%
電子計算機使用詐欺		169	91	79	95	388	+ 293	+ 308.4%
電磁的記録不正作出・毀棄等		22	36	17	35	56	+ 21	+ 60.0%
電子計算機損壊等業務妨害		4	6	6	7	7	± 0	—
不正指令電磁的記録作成・提供		—	—	0	4	8	+ 4	+ 100.0%
不正指令電磁的記録供用		—	—	1	34	14	- 20	- 58.8%
不正指令電磁的記録取得・保管		—	—	2	3	5	+ 2	+ 66.7%
ネットワーク利用犯罪		3,961	5,199	5,388	6,613	6,655	+ 42	+ 0.6%
詐欺		1,280	1,566	899	1,357	956	- 401	- 29.6%
うちオークション利用詐欺		522	677	389	235	158	- 77	- 32.8%
児童買春・児童ポルノ法違反（児童ポルノ）		507	783	883	1,085	1,124	+ 39	+ 3.6%
わいせつ物頒布等		140	218	699	929	781	- 148	- 15.9%
著作権法違反		188	368	409	472	731	+ 259	+ 54.9%
青少年保護育成条例違反		326	481	434	520	690	+ 170	+ 32.7%
児童買春・児童ポルノ法違反（児童買春）		416	410	444	435	492	+ 57	+ 13.1%
出会い系サイト規制法違反		349	412	464	363	339	- 24	- 6.6%
商標法違反		126	119	212	184	197	+ 13	+ 7.1%
その他		629	842	944	1,268	1,345	+ 77	+ 6.1%
合 計		6,690	6,933	5,741	7,334	8,113	+ 779	+ 10.6%

※その他には、名誉毀損、脅迫、覚せい剤取締法違反等の薬物事犯、売春防止法、児童福祉法、犯罪収益移転防止法等の違反がある。

### 3. 広義の「サイバー犯罪」

宇賀と長谷部（2012）はインターネット上の違法行為の類型について、それを「インターネットを通じたコンピュータ・システムに対する違法行為」と、「インターネットを利用した違法行為」とに分けている（前掲書：248）。これらは、「サイバー犯罪」の分類に従えば、前者が「コンピュータ・電磁的記録対象犯罪」や「不正アクセス禁止法」違反に、後者が「ネットワーク利用犯罪」に当てはまるものと考えられる。

その上で二人は、前者がコンピュータ・システムを対象とするという点で、ネットワーク社会の進展に伴って新たな対応が必要となった犯罪類型であるとする。しかし後者に対しては、「情報伝達の容易さ、迅速さ、時間的・場所的無制限、匿名性などのインターネットの特性」がその犯罪を容易に

し、促すものであるとしつつも、次のような判断を下す。

以上のような特色は、被害を防止するための対策を講じる際には重要なことであるが、法的には重要な問題ではない。法的には、インターネットを利用した犯罪は、通常の社会での同種類の犯罪と基本的には同じに扱うことができる場合がほとんどである。（前掲書：249）

それゆえに、「たとえば、人の名誉を侵害する文章を新聞に掲載しても、ウェブページの掲示板に掲載しても、名誉毀損罪が成立しうる点では同じである。（……）多くの人がそのウェブページにアクセスして記事を閲覧し、被害者の社会的評価が実際に低下することは、同罪の成立には必要ないと解されている」。あるいは、「インターネット上の詐欺でも同じことがいえ」、それは既存の詐欺罪と変わりなく、「これまでインターネット上の詐欺として報道されている事例のほとんどは、この類型に当たる」とする<sup>(1)</sup>（前掲書：249-5）。

しかし彼らが一方で指摘しているように、インターネットを利用した犯罪のすべてに既存の刑法規定が対応できるわけではなく、それゆえに新たな犯罪類型が設けられることとなる。ただしそのとき同時に問題となるのは、「サイバー犯罪」のように既存の犯罪をも含めてインターネット利用に関連する違法行為を定義しようとする場合、その概念の適用範囲が膨大なものになってしまうという点である<sup>(2)</sup>。

この点は、インターネット利用が日常生活に普及しているような状況を想定したとき、より重要になると考えられる。例えばそれを、サイバースペースに関する知識を有するものの犯行や、ネットワーク上で行われる犯行として定義したとき、「サイバー犯罪」は、「非常に広い概念とならざるを得ない」（岡田 2013：69）。したがって岡田は、「サイバー犯罪」を広義に捉える場合には、「コンピュータ及びコンピュータ・ネットワークに関係する犯罪を総称するという程度のゆるやかな概念にとどまらざるを得ない」とし、宇賀らと同様に、「既存の法定されている犯罪行為実現のための単なる手段としてコンピュータを利用する場合は、伝統型犯罪の類型として把握すればよい」<sup>(3)</sup>との立場をとる<sup>(4)</sup>（前掲書：68）。

それゆえに、広義の「サイバー犯罪」は、「刑法典に明文で定められた犯罪類型ではない」という点において「犯罪学・社会学上の概念にすぎない」と見ることもできる。つまりそれは、コンピュータならびにネットワーク技術が普及した社会における秩序維持という「現実問題」において、犯罪対策という観点から問題化された行為について議論されてきた概念であり（前掲書：65）、その中で、一部の行為が既存の法の改正や実体法化によって刑罰化され、犯罪行為として定められてきた。したがって、「サイバー犯罪」概念がこのように情報技術の利用をめぐる社会問題に隣接するかたちで形成されてきたのならば、その定義に見られるインターネット利用と犯罪との関連性は、違法行為を定める法規範とその外延の議論のうちに検討されなければならないだろう。

次に、わが国における「サイバー犯罪」概念の成立の過程を参照し、この概念が、法的には犯罪と

は見なされない行為をもその類型に含めながら特定のインターネット利用を犯罪行為と関連付けてきた経緯についてまとめることで、その「犯罪化」の性格について確認したいと思う。

#### 4. 「サイバー犯罪」の「犯罪化」

警察庁による現在の「サイバー犯罪」という言葉の使用は、わが国のサイバー犯罪条約への参加を受けてのことであるが、その概念としての成立の過程は、「コンピュータ犯罪」とその後のインターネット技術以降についての議論との二段階に分けて考えることができる。

はじめに、「サイバー犯罪」の一部をなす「コンピュータ・電磁的記録対象犯罪」の制定は、70年代のコンピュータ技術の進歩によって生じた「コンピュータ犯罪」についての議論に由来している。当時、コンピュータ機器の普及に加え、主に企業等におけるネットワーク化や通信環境の整備にともなって、ハード機器自体への不正行為や、データあるいはシステムへのアクセスに対する不正な行為が法的に検討されるようになった。その後80年代以降には、パソコン通信に代表される一般消費者のネットワーク利用の始まりとともに、掲示板での個人攻撃や電子メールによるダイレクトメール、コンピュータウイルスなどが社会問題として認知され始めた（岡田2004：31-3）。こうしたなか、1987年に行われた刑法の一部改正のなかで「コンピュータ・電磁的記録対象犯罪」が整備され、電磁的記録の改ざん、コンピュータ・システムに対する加害を手段とする業務妨害行為、あるいはコンピュータを利用した財産利得行為などが刑罰化されることとなる<sup>(5)</sup>。

これらはコンピュータ利用に特有の不正行為が問題にされた事例といえるが、一方でそれは「既存の犯罪類型を修正・拡張した類型」（南部2012：30）でもあった。そうしたなか、インターネットに代表されるネットワーク技術の普及とともに、さらに当時の犯罪行為には該当しない新たな不正行為が徐々に問題視されるようになる。この問題は、平成8年の警察庁情報システム安全対策研究会（1996）による『情報システムの安全対策に関する中間報告書』において取り上げられた。そこでは、安全対策という観点から、「ネットワーク上のコミュニケーションの特性」が「匿名性」、「不特定多数性」、「時間的・地理的な無制限性」、「場所の不要性」、「無痕跡性（無証跡性）」としてまとめられ、さらにこれらの特徴を受け、従来の「コンピュータ犯罪」とは異なる新たな問題として、「ネットワーク上の不正行為」が位置づけられた。これは、「ネットワークの利用そのものは適法であるものの、ネットワークを道具（媒体）として行われる行為そのものが違法又は社会的に不適切な」行為であるとされ、当時まだ違法とはされていなかったネットワーク利用行為の一部を「不正行為」として類型化するものであった。

その一つが、87年の改正では見送られていた、ユーザIDやパスワードの無権限使用等の不正アクセス行為である。それまでは、ネットワーク上において権限者の許可を得ない何らかの不正なアクセスがなされたとしても、ハードウェアやデータに危害を加えないかぎり、それらの行為を違法行為とみなすことはできなかった<sup>(6)</sup>。しかしインターネットの普及とともに、この不正アクセス行為の社会通念上の問題視が加速され、またデンバー・サミット（1997）における「ハイテク犯罪」（「コン



コンピュータ技術及び電気通信技術を悪用した犯罪」）等の議論を受け、2000年には国内における規正法である「不正アクセス禁止法」が施行されることとなる。

ただし、「不正行為」として位置づけられたネットワーク上での不正な行為（「ネットワーク直接型」）やネットワーク外の犯罪行為に関連付けられるネットワーク上の行為（「ネットワーク媒介型」）は、その全てが不正アクセス行為のように刑罰化されたわけではなかった。それらは報告書のなかで「電子掲示板を利用した薬物売買事件」、「電子掲示板を利用したわいせつフロッピー・ディスク販売事件」、「電子掲示板を利用した海賊版コンピュータソフト販売事件」、「電子掲示板を利用した商品販売名下の広域詐欺事件」といった当時の事例において犯罪行為とともに語られ、さらにその後の平成9年の『警察白書』（警察庁1997）においても、「大麻取締法違反」、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律違反」、「わいせつ図画公然陳列罪」、「名誉毀損罪」等の罪名とともに取り上げられるなど、既存の犯罪類型との関連付けにおいてその「不正行為」としての性格を付与されつつ、刑罰化を伴いながらその範疇を広げていくこととなった<sup>(7)</sup>。そして、犯罪対策の観点から引き続き議論されたこれらの類型は、1998年には同じく警察庁『情報セキュリティビジョン策定委員会報告書』において「ネットワーク利用犯罪」（「コンピュータ・ネットワークをその手段として用いる犯罪でコンピュータ犯罪以外のもの」）として定義され、さらに2004年のわが国のサイバー犯罪条約への参加以降は、現在の「サイバー犯罪」の一部である「ネットワーク利用犯罪」として引き継がれている。

このように、今日使用されている「サイバー犯罪」概念の形成は、「コンピュータ犯罪」や不正アクセスといった行為の刑罰化であると同時に、犯罪行為に用いられたネットワーク利用を「不正行為」として位置づけていく過程でもあった。とりわけ後者のプロセスにおいて問題視された各種のインターネット利用は、既存の犯罪類型との関連付けをもってしてその「不正行為」としての性格を付与されていたのであり、したがって「サイバー犯罪」の類型に含まれる、それ自体違法ではないインターネット利用は、法制化されたものを除けば、いまだその他の犯罪行為との関連付けのうちにあるといえる。

インターネット利用と犯罪行為との間に見いだせるこのような関係性は、さらに「犯罪関連行為」（安藤1996：221）の「犯罪化」の過程として整理することができる。「犯罪関連行為」とは、刑法や刑法の外部で犯罪に関連付けられる諸々の行為であり、なかでも法規範以外の社会規範に基づいて否定的評価を受ける「逸脱行為」は、立法化に結びつくという点で、その犯罪との関係を「犯罪化」のうちに論じられる（前掲書：223）。「犯罪化」とは通常、法規範に基づいてある行為が刑罰法令上の規制対象とされていく過程であると見なされるが、「犯罪関連行為」としての「不正行為」の認定をも含む「サイバー犯罪」の「犯罪化」は、法制化のプロセスとしての刑罰化のみでなく、より広範な社会規範において「逸脱」的行為を規定していく過程としてもある。

したがって、犯罪定義を所与のものとしてではなく、その意味付与過程の観点から捉えるラベリング論のパースペクティヴに従えば、この「犯罪化」のプロセスは、それが基づく規範を法規範よりも

広範なものにしつつ、さらに刑罰化によって法をも改定していくという点で、その「逸脱」性の規定における相対性をあらわにするものとなっている。ただし、そのように法規範を相対化しつつも、公的な組織によって定められる「サイバー犯罪」概念は、一定の類型化と定義づけをともなっており、インターネット関連とされるすべての事件に適用されているものではない。それゆえに、「サイバー犯罪」概念に見出される「逸脱」のカテゴリーの相対的な性格を確認した上で、なお検討が求められるのは、その問題構成とは別のプロセスにおいて生じるインターネット利用への「逸脱」のまなざしの問題である。最後に、これまでのまとめを通じて、このような「サイバー犯罪」とは異なる「逸脱」的なインターネット利用の生成についての予備的考察を行い、今後の課題を示したいと思う。

## 5. まとめと今後の課題

インターネット利用行為と非行・犯罪との関係を定めた概念として、わが国には「サイバー犯罪」概念がある。この概念は、違法ではないインターネット利用をその定義に含むという点で、立法化には限定されないより広範な「犯罪化」の過程にあるといえるが、非行・犯罪行為との関係が間接的なものも含めて、「サイバー犯罪」とされるインターネット利用には一定の類型化がなされてきた。そして、これらの整理を踏まえた上でさらに検討が要されるのは、この「サイバー犯罪」ではないにもかかわらず、違法ではないインターネット利用が取り上げられて逸脱視されている場合、そこで記述されている利用は、非行・犯罪の問題とともに論じられつつも、これまで逸脱視されてきたインターネット利用とはその問題化の性質が異なるものであるという点である。

ここで冒頭の問題提起に立ち戻ってみると、新聞報道における少女らのインターネット利用についての記述は、その利用の問題性を非行事実とは異なった観点から語るものであり、したがってそこで彼女らのインターネット利用は、それ自体違法ではない利用行為として、犯罪に関連付けられて問題化されているということになる。あるいはこれまで確認してきたように、「サイバー犯罪」はそれ自体が違法ではないインターネット利用を既存の犯罪類型と関連付ける場合があるが、この事件は未だそうしたタイプのうちにその非行行為を問われてはいない。すなわち、少女らのインターネット利用は、公的に定義されたインターネット利用関連の非行行為としては語られないはずである一方で、その利用を非行に関連付けられて記述されているということが分かる。

このように、非行に関する事実やこれまでの議論においては問われていないはずのインターネット利用が、非行に関連するものとして問題視されるという事態は、いかにして生じるのであろうか。この問題を検討するにあたって、ここで事件を伝える新聞報道の役割とそれによる社会的現実の構成についての若干の考察を行うことができる。

新聞に代表されるマスメディアによって伝えられる「報道事実」とは、「犯罪事実」とは別にかたちづくられるものである。そこでマスメディアは、事実をニュース価値に基づいて取捨選択しつつ、ある「インプットされた『犯罪事実』を『報道事実』としてアウトプット」し、それによって報道に触れる人々の「犯罪（者）観」や「社会問題」を形成していく（矢島 1991：39-40）。すなわち、非



行・犯罪行為という「事実」のみならず、新聞報道における記述もまた、事件に関する特定の動機や過程、社会的影響などについて取り上げ、それらを語ることで、非行・犯罪観や社会問題を構成する、一つの社会的現実となりうる。したがってこのことは、報道において非行を行った少年や彼をとりまく状況に注意が集められるとき<sup>(8)</sup>、その少年が、今日のその他多くの少年らと同様にインターネットを利用していた場合、非行事実や既存の非行の議論においては問われていないはずの利用が、新たに「非行」として逸脱視されて論じられうるということを意味している。

さらに、このように特定の事件を受けて非行少年のインターネット利用を「逸脱」的行為と見なすときに問題となるのは、そうした「逸脱」についての語りが、ときにインターネット一般を「非行の温床」あるいは「有害環境」として社会問題化する議論にも展開されうるという点である。すなわち、少年らの「逸脱や非行の背景を問う仕方（問題化のパラダイム）では、当の行為（……）の何が問題であるかは自明視されたうえで、そうした逸脱行為を引き起こす『問題環境』が、あたかも因果関係があるかのように、あるいは恣意的に、抽出される」場合がありうる（中西 2013：8）。このとき、「逸脱」視されるインターネット利用についての語りは、問題化される行為者としての少年やその環境とされるインターネットについての議論を結びつけるものとして、それらの議論を検討する際の重要な考察の対象となってこよう。

したがって今後の課題としては、「サイバー犯罪」をする少年たちに加え、その類型にはあてはまらない事例、すなわち「サイバー犯罪」ではないにもかかわらずインターネット利用に関連付けられる少年非行の事例について、その「逸脱」のまなざしの生成過程を分析していくことが求められる。

注(1) あるいは岡村は1996年時に、インターネットを「バーチャルリアリティ」や「仮想社会」と呼ぶことには誤解があるとした上で、「インターネット上といえども、あくまで現実社会における既存の法律が適用される」との主張を行っている（岡村 1996：72）。

(2) 例えば欧州評議会のサイバー犯罪条約の条文では、コンピュータ関連の詐欺等をも「サイバー犯罪」の構成要件として含んでいるが、その条約の適用範囲の広さについて園田は、情報技術の多様化とインターネット利用の広まりによって、「事実上はほとんどの犯罪が『サイバー犯罪』となりうる可能性がある」との指摘を行っている（園田 2002：422）。

(3) ここで言及されている「伝統型犯罪」とは、刑法学者の藤木英雄が用いた概念である。藤木はそれを、「そのこと自体が犯罪であるという点についておよそ特段の疑義を呈しない、いわば絶対悪的な本来的悪的なもの」とし、またその対概念としての「現代型犯罪」を、「伝統型犯罪と対比して極立った特色がありそれが刑法の犯罪理論及び刑事政策上の犯罪人論に新たな問題局面を提出するもの」であり、また「それが本来的悪であるということについて必ずしも明確でなく、かつその犯罪の限界・輪郭もはなはだ不鮮明である」ものとした（藤木 1974：138）。このような犯罪類型が問題とされるとき、課題となるのは次のような点であるとされる。すなわち、「現代型犯罪」の「構成要件、犯罪定型は、きわめてあいまいであって、いわゆる『開かれた構成要件』に属し、刑法総論で普通に言う構成要件の厳格性と構成要件は罪になる行為とそうでない行為とを一応の判断として行為の外形的なタイプでより分ける機能を持つ、といったことがここでは当てはまらなくなるのである。」（前掲書：143〔一部修正〕）藤木は、このように新たな行為が法的に想定された行為類型としての構成要件の枠組みそのものを「あいまい」にしていく現象の原因を、「高度産業社会、大量消費時代ないしは大衆社会化時代」に求めた。さらに同様の問題はコンピュータ関連の犯罪についても生じ、藤

木の議論を引き継いだ板倉は、「情報化社会」における「コンピュータ犯罪」についても「現代型犯罪」の特徴を適用していくこととなる（板倉1982）。

- (4) 対して、岡田は狭義の「サイバー犯罪」を、「コンピュータ・セキュリティ（コンピュータ・システム、コンピュータ・ネットワーク及びコンピュータ・データの機密性、完全性及び可用性）に関する危害を意図した反社会的侵害行為であって、コンピュータ・システム、コンピュータ・ネットワーク及びコンピュータ・データを手段として伝統的犯罪を行うものを除いたもの」と定義している。（岡田2011：70）。
- (5) 具体的には、電磁的記録の定義規定（刑法7条の2）、公正証書原本不実記載罪関係（刑法157条、158条）、電磁的記録不正作出罪関係（刑法161条の2）、電子計算機損壊等業務妨害罪関係（刑法234条の2）、電子計算機使用詐欺罪関係（刑法246条の2）、電磁的記録毀棄罪関係（刑法258条、259条）について改正がなされた。
- (6) あるいは違法であるか否かと同時に、それらの行為が「悪」であるのかどうかについても意見が分かれており、例えば「被侵入システムに迷惑をかけない限りにおいて技術を研鑽し、あるいは誇示するための侵入が認められるという考え方が存在するという問題」（浜田1998：40）についても議論があった。
- (7) なお警察庁の『警察白書』（平成9年から25年）、『ハイテク犯罪の検挙状況等について』（平成12年中から15年中）、『サイバー犯罪の検挙状況等について』（平成16年中から25年中）で確認できる「ネットワーク利用犯罪」の事例ならびに「コンピュータ・電磁的記録対象犯罪」・「不正アクセス禁止法違反」以外の「ハイテク犯罪」・「サイバー犯罪」の事例に見る罪名は以下の通り。麻薬及び向精神薬取締法違反、詐欺罪、著作権法違反、わいせつ図画販売罪、わいせつ図画公然陳列罪、大麻取締法違反、出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律違反、名誉毀損罪、自殺幇助罪、強要未遂罪、脅迫罪、児童買春・児童ポルノ法違反、威力業務妨害罪、ストーカー規制法違反、偽計業務妨害罪、無限連鎖講の防止に関する法律違反、古物営業法違反、銃刀法違反、青少年保護育成条例違反、覚せい剤取締法違反、薬事法違反、窃盗罪、麻薬特例法違反、商標法違反、売春防止法違反、出会い系サイト規制法違反、有線電気通信法違反、児童福祉法違反、携帯電話不正利用防止法違反、特定電子メール送信適正化法違反、賭博罪、牛肉トレーサビリティ法違反、恐喝罪、組織的犯罪処罰法違反、犯罪収益移転防止法違反、公然わいせつ罪、器物損壊罪、準強姦罪、割賦販売法違反、特定商取引法違反、わいせつ電磁的記録媒体陳列罪、不正競争防止法違反。
- (8) なおわが国の少年法はその理念上少年の保護を目的の一つとしており、少年非行に関しては、非行行為のみでなく、その主体性や環境についても考慮がなされる。

## 参考文献

- 安藤博、1995、「犯罪関連行為とその特質」星野周弘・米川茂信・荒木伸怡・澤登俊雄・西村春夫編『犯罪・非行事典』大成出版社、221-7。
- 板倉宏、1982、「コンピュータ犯罪と刑法」『法学セミナー』26（7）、100-5。
- 宇賀克也・長谷部恭男編、2012、『情報法』有斐閣。
- 岡田好史、2013、「サイバー刑法の概念と展望」『専修法学論集』118、63-88。
- 2004、『サイバー犯罪とその刑事法的規制 コンピュータ情報の不正入手・漏示に対する法的対応をめぐって』専修大学出版局。
- 岡村久道、1996、「インターネットをめぐる法律問題」『自由と正義』47（6）、70-81。
- 情報システム安全対策研究会、1996、『情報システムの安全対策に関する中間報告書』。
- 園田寿、2002、「サイバー犯罪条約」『ノモス』13、417-24。
- 中西新太郎、2013、『「問題」としての青少年 現代日本の〈文化-社会〉構造』大月書店。
- 南部篤、2012、「コンピュータ・ネットワークに関連する犯罪と刑事立法（一）」『日本法学』78（2）、55-90。
- 浜田良樹、1998、「不正アクセス禁止法制とインターネット」『情報処理学会研究報告 EIP [電子化知的財産・社会基盤]』98（52）39-47。
- 藤木英雄、1974、「現代型犯罪と刑事政策」『犯罪と非行』20、136-54。
- 警察庁、2014a、『少年非行情勢（平成25年1～12月）』。

- 
- 2014b, 『平成 25 年度版 警察白書』.
- 2014c, 『平成 25 年中のサイバー犯罪の検挙状況等について』.
- 1998, 『情報セキュリティビジョン策定委員会報告書』.
- 1997, 『平成 9 年度 警察白書』.
- 矢島正見, 1991, 「犯罪報道の社会的分析」『犯罪と非行』 90, 38-55.